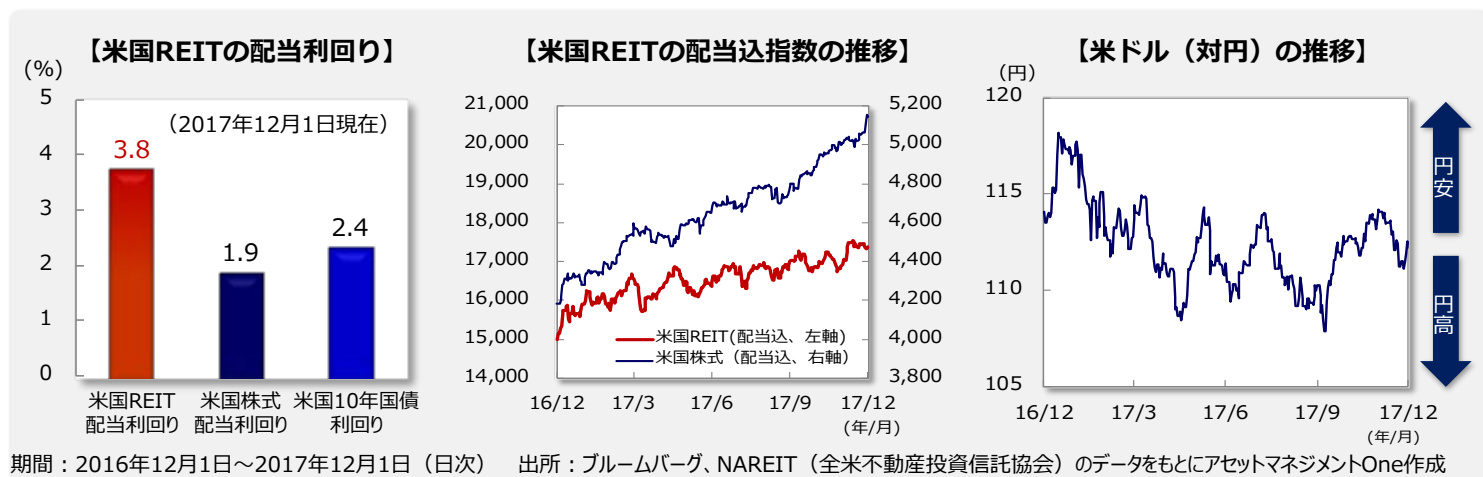


■米国のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2017/12/1	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米国REIT						
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込)	17,377.74	-0.5%	2.7%	5.5%	15.8%	23.9%
米国株式						
S&P500(配当込)	5,145.21	1.6%	2.7%	9.8%	23.1%	37.1%
為替レート						
円/米ドル	112.17	0.6%	-1.8%	0.7%	-1.7%	-5.3%



※米国REIT指数と米国株価指数は配当込みです。
 ※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
 ※FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスは米国REIT市場の動向を表す指数であり、FTSE社および全米不動産投資信託協会が一切の知的財産権を保有しています。

■米国REITの市場概況

米国REIT市場の動向

週初は、北朝鮮によるミサイル発射の可能性が意識されたことを受けて、米国REIT市場は売り優勢となりました。その後も、ロバート・W・ベアードのアナリストが貸倉庫REITのキューブスマートとパブリックストレージの投資判断を、それぞれ中立とアンダーパフォームへ引き下げたことが嫌気され、貸倉庫セクター中心に同市場は下落しました。またイレレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が、米景気に対し強気の認識を示したことを手がかりに米国10年国債利回りが上昇したことも、同市場への売り材料となりました。週末は、米税制改革実現への期待が高まったことや、米大統領選へのロシア干渉疑惑が再燃し、米国10年国債利回りが低下したことを受けて同市場は上昇したものの、前週末比-0.5%で取引を終えました。

米ドル (対円) の動向

北朝鮮による弾道ミサイル発射の兆候が観測されたとの報道を受け、リスク回避の動きから、週初の米ドルは売り優勢となりました。その後は、税制改革法案が米上院予算委員会を通過したことが好感されたほか、発表された米経済指標の結果が堅調であったことなどが支援材料となり、米ドルは買いに転じました。週中は、米GDP (国内総生産) 改定値が速報値を上回ったことや、上院共和党が税制改革法案を通過させるとの期待が高まったことを受けて米国10年国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことなどから、米ドルは上昇幅を拡大しました。週末は、ロシア疑惑に関して訴追されたフリン前米大統領補佐官が、FBI (米連邦捜査局) に対して虚偽供述を行ったことを認めたことを受け、米政権運営を巡る不透明感から米ドルは下落に転じたものの、前週末比+0.6%で取引を終えました。

■トピック

11月30日、Alexandria Real Estate Equities (ARE/オフィス) が、Facebookをテナントとする3オフィス (所在地：カリフォルニア州メンローパーク) の持ち分49%について、4.3億米ドルでの取得を検討していると報じられました。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税込)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） : 上限 年率2.6824% (税込)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料 : 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。